

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月11日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山村 浩之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山村 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2023年9月1日 至2023年11月30日	自2022年9月1日 至2023年8月31日
売上高 (千円)	2,954,666	3,048,582	17,181,958
経常利益 (千円)	648,466	676,645	4,673,189
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	445,823	464,571	3,226,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	435,016	480,988	3,250,187
純資産額 (千円)	40,754,665	41,213,668	43,214,125
総資産額 (千円)	44,906,830	45,001,124	47,377,716
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.82	14.53	100.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.8	91.6	91.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、活動制限が解除され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進行したものの、ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢での地政学上リスクの深刻化、原材料及びエネルギー価格の高騰、為替の変動、国内物価の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、急激な諸物価高騰の影響を受け、各医療・介護施設の仕入れ負担が増加するなど経営環境は一段と厳しさを増してまいりました。さらに働き方改革を背景に政府要請でもある従事者の待遇改善に人材不足が加わり、人件費の負担増加が大きく懸念されております。来年度は診療報酬・介護報酬のダブル改定の年にあたり、このように高まるコスト増に対応した改定が期待されているものの、その実施時期までは厳しい環境が継続されるものと見られます。

そのような環境の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の売上は、前年同期比3.2%の増収となりました。コア市場においては主力のヘルスケアウェアが前期からの期ズレ更新物件を中心に受注が進んだものの、厳しい市場環境の継続により新たな月ズレ物件も発生し2.1%の増収でありました。また周辺市場は患者ウェアのシェアアップが牽引し6.9%の増収と順調に推移しております。一方、海外市場は売上規模が小さいため物件の多寡の影響が大きく17.9%の減収となりました。

生産に関する状況といたしましては、原材料費の高騰や国内工場の加工賃上昇および、前年同期比円安での為替レートといった原価上昇要因がありましたが、海外生産率の上昇によるシフト効果や販売価格改定により、売上高総利益率は、前年同期比1.2ポイントアップの44.0%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、新型コロナウイルス感染症に関連し、医療機関への訪問規制が緩和し、国内外での営業活動の回復により、旅費交通費及び広告宣伝費等が増加し、前年同期比7.7%増となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては3,048百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は657百万円（同4.3%増）、経常利益は676百万円（同4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は464百万円（同4.2%増）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

( 財政状態 )

a. 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は45,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,376百万円減少いたしました。流動資産合計は36,652百万円となり2,342百万円減少し、主な要因は、現金及び預金の減少1,810百万円、受取手形及び売掛金の減少730百万円、電子記録債権の減少316百万円、棚卸資産の増加1,033百万円等であります。固定資産合計は8,348百万円となり、34百万円減少いたしました。その内訳として有形固定資産は7,292百万円となり19百万円減少、無形固定資産は55百万円となり4百万円減少、投資その他の資産は1,000百万円となり9百万円減少いたしました。

b. 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円減少いたしました。流動負債合計は2,876百万円となり347百万円減少し、主な要因は、未払法人税等の減少639百万円、支払手形及び買掛金の増加129百万円、賞与引当金の増加82百万円等であります。固定負債合計は911百万円となり、28百万円減少いたしました。

c. 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は41,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,000百万円減少いたしました。主な要因は、配当の実施による減少1,926百万円、自己株式の取得による減少555百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加464百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末91.2%のから91.6%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,736,000	35,736,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	35,736,000	35,736,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	35,736,000	-	1,925,273	-	2,202,171

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 8 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,631,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,097,100	320,971	-
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	35,736,000	-	-
総株主の議決権	-	320,971	-

（注） 2023年 6 月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第 1 四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は3,890,691株であります。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2 - 1 - 10	3,631,600	-	3,631,600	10.16
計	-	3,631,600	-	3,631,600	10.16

（注） 2023年 6 月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第 1 四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は3,890,691株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10.89%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,159,008	25,348,869
受取手形及び売掛金	2,928,309	2,197,464
電子記録債権	2,051,430	1,734,702
棚卸資産	6,059,804	7,092,864
その他	797,243	279,236
貸倒引当金	501	396
流動資産合計	38,995,296	36,652,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,520,506	2,484,074
機械装置及び運搬具（純額）	190,903	183,287
土地	4,440,815	4,440,815
建設仮勘定	56,360	80,408
その他（純額）	103,669	103,835
有形固定資産合計	7,312,255	7,292,421
無形固定資産	59,929	55,345
投資その他の資産		
投資有価証券	183,072	184,445
その他	828,962	817,971
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	1,010,234	1,000,616
固定資産合計	8,382,419	8,348,383
資産合計	47,377,716	45,001,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,606,450	1,736,116
未払法人税等	865,103	225,285
賞与引当金	85,375	167,743
その他	666,608	747,115
流動負債合計	3,223,537	2,876,260
固定負債		
役員退職慰労引当金	37,130	37,937
退職給付に係る負債	530,541	500,961
その他	372,381	372,296
固定負債合計	940,052	911,195
負債合計	4,163,590	3,787,456



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	1,930,127	1,930,127
利益剰余金	43,823,430	42,361,743
自己株式	4,514,214	5,069,401
株主資本合計	43,164,616	41,147,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,157	73,008
繰延ヘッジ損益	17	-
退職給付に係る調整累計額	22,666	7,082
その他の包括利益累計額合計	49,509	65,925
純資産合計	43,214,125	41,213,668
負債純資産合計	47,377,716	45,001,124

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日)
売上高	2,954,666	3,048,582
売上原価	1,689,633	1,707,870
売上総利益	1,265,033	1,340,711
販売費及び一般管理費	633,913	682,760
営業利益	631,119	657,951
営業外収益		
受取利息	1,140	1,038
受取配当金	1,546	1,685
受取賃貸料	22,096	22,081
為替差益	-	3,466
雑収入	5,104	4,040
営業外収益合計	29,887	32,312
営業外費用		
固定資産賃貸費用	10,328	11,255
為替差損	2,205	-
雑損失	6	2,363
営業外費用合計	12,540	13,618
経常利益	648,466	676,645
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	648,466	676,645
法人税、住民税及び事業税	214,383	209,779
法人税等調整額	11,740	2,293
法人税等合計	202,643	212,073
四半期純利益	445,823	464,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	445,823	464,571

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	445,823	464,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,707	850
繰延ヘッジ損益	12,921	17
退職給付に係る調整額	4,821	15,583
その他の包括利益合計	10,807	16,416
四半期包括利益	435,016	480,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,016	480,988

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

棚卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年 8 月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2023年11月30日 )
商品及び製品	4,893,756千円	5,835,591千円
仕掛品	248,841	266,611
原材料及び貯蔵品	917,206	990,661
計	6,059,804	7,092,864

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日 )
減価償却費	65,950千円	64,723千円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間（自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日）

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,935,610	60.00	2022年 8 月31日	2022年11月28日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間（自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日）

1. 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月24日 定時株主総会	普通株式	1,926,258	60.00	2023年 8 月31日	2023年11月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

( 自己株式の取得 )

当社は、2023年 6 月29日開催の取締役会決議に基づき、当第 1 四半期連結累計期間において自己株式259,000株を555,187千円で取得いたしました。この結果、当第 1 四半期連結会計期間末において自己株式が5,069,401千円となっております。

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を市場別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）

	売上高（千円）
コア市場	2,015,199
周辺市場	884,308
海外市場	55,159
顧客との契約から生じる収益	2,954,666
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,954,666

（注）コア市場・・・ヘルスケアウェア、ドクターウェア、ユーティリティウェア、感染対策商品、シューズ・他  
周辺市場・・・患者ウェア、手術ウェア

当第1四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）

	売上高（千円）
コア市場	2,058,283
周辺市場	945,028
海外市場	45,270
顧客との契約から生じる収益	3,048,582
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,048,582

（注）コア市場・・・ヘルスケアウェア、ドクターウェア、ユーティリティウェア、感染対策商品、シューズ・他  
周辺市場・・・患者ウェア、手術ウェア

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
1株当たり四半期純利益	13円82銭	14円53銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	445,823	464,571
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	445,823	464,571
普通株式の期中平均株式数（株）	32,260,183	31,974,442

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1月11日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 隆浩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲吉 崇  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。